

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

熊本県八代市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

八代市SDGs未来都市計画

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

Move forward!「SDGsフードマッチングプロジェクト」

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

八代市SDGs未来都市計画 ～新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり～

(2) 2030年のあるべき姿

市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出し、このつながりによって生じる相乗効果で、課題解決に資するSDGsの取組を進め、本市の2030年のあるべき姿、企業と市民が居続けたい・本市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」を目指す。

1. 産業・雇用が安定した、働きたいまち【経済】
2. 地域資源を活かし多様な交流のできる、住みたいまち【社会】
3. 安心して子どもを産み育てることができる、育てたいまち【社会】
4. 地球環境への負荷が少ない、低炭素なまち【環境】

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 3 すべての人に健康と福祉を	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任
	 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市民一人当たりの市内総生産 【8.1,8.3,8.5,9.2,9.4】	2017年 3,362 千円	2020年 3,553 千円	2030年 4,349 千円	19%
2	人口社会増減率 【3.7,11.3,11.a,17.17】	2020年10月 -0.35 %	2022年 -0.07 %	2025年 -0.20 %	187%
3	希望出生率 【3.7,11.3,11.a,17.17】	2019年度 1.88	データなし	2024年度 2.00	—
4	住宅用太陽光発電システム普及率 【7.2,7.a】	2021年3月 12.9 %	2022年12月 14.2 %	2030年度末 20.0 %	18%
5	市内温室効果ガス総排出量 【7.2,7.a】	2013年 1,116 千t-CO2	2020年度 777 千t-CO2	2030年度 602 千t-CO2	66%
6	一般廃棄物のうち燃えるごみの処理量 【12.5】	2020年 33,617 t	2022年度 32,893 t	2025年 31,854 t	41%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No2「人口社会増減率」については、当初値算定時に比べ、転入者数が大きく伸びた（3,771人→4,449人）ことにより、社会減が緩和された。
- ※No1「市民一人当たりの市内総生産」は県による統計をもとに算出、No5「市内温室効果ガス総排出量」は国による算定値となっており、現状値は公表されている最新値である2020年数値を記載。
- ※No3「希望出生率」については、2024年度市民アンケート実施予定。
- <情報発信・普及啓発の取組>
 - ・SDGs達成に向けた取組のスタートを広く周知するためのキックオフシンポジウムを開催。市長によるキックオフ宣言、SDGsに取り組む地元企業や高校生等による事例発表、パネルディスカッション等を行った。また、SDGs先進企業との情報交換やSDGs経営について学ぶ企業向けセミナー、市民向けワークショップ、出前講座等を実施した。
 - ・本市を代表する農水産物や文化遺産、祭り等をモチーフとした8つのオリジナルSDGsロゴマークを作成した。
 - ・オリジナルSDGsロゴマークのピンバッジ、身近なSDGsに気付き学ぶことができるガイドブック、啓発ポスターを作成。「八代市SDGsアクション宣言」を行った団体等への配布、学校や出前講座等での活用により、SDGs理念の普及啓発を図っていく。
- <ステークホルダーとの連携>
 - ・SDGsの達成に向けて取り組む市内の企業・団体等への普及促進を目的とした「八代市SDGsアクション宣言」を創設。また、令和4年度新たに5つの企業と連携協定を締結。【詳細は後掲】
- <行政体内部の推進体制>
 - ・全庁的、横断的にSDGsを推進するため、すべての課からSDGs推進員を選出し、SDGsに対する理解を深めるための職員研修やワークショップを開催した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
1	①担い手・産業人材の育成	認定創業支援等事業による創業者数	2019年 56人	2022年 43人			2024年 80人	-54%
2		新規就農者数	2019年 17人	2022年 24人			2024年 40人	30%
3	②地域での雇用・就労の促進	市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合	2019年 26.8%	2022年 34.0%			2024年 30.0%	225%
4	③就労ニーズに合う創業・企業誘致の促進	事務的職業及びIT関連職業の求人倍率	2019年 0.38	2022年 0.41			2024年 0.50	25%
5	④移住定住策の充実や情報発信強化	転入者数	2020年 3,771人	2022年 4,449人			2024年 4,074人	224%
6	⑤多文化共生のまちづくりの取組	市内で生活している外国人と関わりが増えてきたと感じる市民の割合	2019年 32.4%	2022年 30.9%			2024年 36.1%	-41%
7	⑥産業・文化を活かしたまちづくり	観光入込客数	2019年 2,169,748人	2022年 1,988,207人			2024年 2,170,000人	92%
8	⑦子育てしやすい環境の整備	子育てしやすいと感じる人の割合	2019年 67.0%	データなし %			2024年 70.0%	-
9	⑧市民の環境意識の向上と環境保全行動の促進	八代市環境センター（エコイトやつしろ）施設見学者数	2019年 2,916人	2022年度 1,341人			2024年 3,000人	45%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
10	⑨ごみの減量と資源循環の推進	リサイクル率	2017年 7.5 %	2022年度 21.4 %			2024年 13.8 %	221%
11	⑩再生可能エネルギーの普及・利用促進	住宅用太陽光発電システム普及率	2021年3月 12.9 %	2022年12月 14.2 %			2024年 15.0 %	62%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGsの達成に向けて取り組んでいる、または取り組む予定の市内企業・団体等がその取組を宣言する「八代市SDGsアクション宣言」を創設した（募集開始はR5年5月）。宣言制度により宣言者及びその取組内容を可視化し、市が広く情報発信することで、市内全域にSDGs理念の普及啓発を図っていく。
- ・R4年度は新たに5つの企業と連携協定を締結しており、SDGsの推進や様々な地域課題の解決に向け連携して取り組むこととしている。
- ・協定締結企業と連携し、カーボンニュートラルに向けた再エネ導入方策に関する協議や、県内で初めてこども食堂にバランス栄養食を継続的に提供する取組を開始した。
- ・今後は、連携協定企業やアクション宣言者をはじめ、様々なステークホルダーと連携して自律的好循環の形成につなげていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・新型コロナウイルス感染症等の影響により起業・創業に慎重であったことから、No1「認定創業支援等事業による創業者数」は減少したものの、No3「市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合」は増加しており、八代圏域雇用促進センターが中心となり、インターンシップや地元企業の情報発信を行ってきた効果が徐々に出てきている。2023年度は、創業支援補助金の増額や創業支援資金融資制度の創設など、創業しやすい環境を整備し、産業・雇用の安定を図る。
- ・No5「転入者数」については、移住・定住促進補助金の創設（2022年8月）や、移住相談会へ参加、定住自立圏を形成している氷川町・芦北町と連携した情報発信等、移住定住策の充実、強化を行っており、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりに合わせ、本市でも移住相談や転入者数が増えている。
- ・No6「市内で生活している外国人と関わりが増えてきたと感じる市民の割合」については、コロナ禍での水際対策強化による在住外国人数の減少が影響したと考えられる。水際対策撤廃後は外国人数は増加していることから、講座や交流イベント等を継続、充実させながら意識醸成に取り組んでいく。
- ※No7「観光入込客数」、No9「八代市環境センター施設見学者数」については、現状維持が目標のため、達成度は【実績値/目標値】により算出している。
- ※No8「子育てしやすいと感じる人の割合」については、2024年度市民アンケート実施予定。（類似指標「子育てしやすい環境が整っていると感じる市民の割合」では、【当初値（2020年）】43.3%、【目標値（2025年）】48.0%に対し、【現状値（2022年）】38.4%となっている。）
- ※No10「リサイクル率」について、当初値、目標値は八代市環境センター内におけるリサイクル率であり、他に樹木剪定くず、資源回収、機密文書再資源化を考慮する必要があったため、実績値は樹木剪定くず等を考慮した数値を記載。なお、今回は計画書の見直しは行わず、出典元である「第2次八代市環境基本計画」の見直しに合わせて行うこととする。（樹木剪定くず等を考慮した数値：【当初値】20.3%、【実績値】21.4%、【目標値】26.3%、【達成度】18%）

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・他都市ではコロナ禍の影響により、市内総生産が減少しているため、市民一人当たりの市内総生産の現状値が増えている点は高く評価できる。
- ・資源循環、カーボンニュートラルの取組について、指標による評価を期待する。
- ・転入者の増加とSDGsの取組との相関性について説明を期待する。
- ・食に着目したビジネスマッチングについて、取組の成果を示すのに適した指標を用いて達成度を評価する必要があると料する。
- ・ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業について、8品の新商品を開発した旨が記載されているが、それによる成果が分からないため、新商品開発がどのように売上に貢献したかなど、取組を反映する指標を検討することが望まれる。
- ・市役所の主体的な関与が弱いように見受けられる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

Move forward ! 「SDGsフードマッチングプロジェクト」

(2) モデル事業の概要

本市の基幹産業である農業を中心に据えて、「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた、「人と企業に選ばれるまち“やつしろ”の実現」を目指す。地域課題の解決に向け、デジタル技術も活用しながら市内外の人・企業・団体・地域が、“八代の豊富な農林水産物等”を活用した「食でつながる」機会を創出し、本市の経済・社会・環境が持続的に発展する仕組（体制）を構築する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 雇用創出	①-1 ■創業支援 ■企業誘致	農林水産業の担い手が確保されていると感じる市民の割合	2020年 14.6 %	2022年 10.9 %			2024年 15.6 %	-370%
①-2 地域産業の魅力向上	①-2 ■やつしろ未来創造塾 ■DX人材育成講座							
①-3 持続可能な経済	①-3 ■地域産業の担い手確保 ■収益向上に向けたスマート農業の推進 ■スマート農業技術導入・担い手確保に関する推進事業							
①-4 農産物等の付加価値向上、流通促進	①-4 ■環境保全型農業推進事業・エコファーマー制度の推進 ■強い農業づくり支援事業 ■オープンデータやICTを活用した有書鳥獣対策の推進	市民一人当たりの市内総生産	2017年 3,362 千円	2020年 3,553 千円			2024年 3,862 千円	38%
【社会】 ②-1 移動手段構築	②-1 ■自家用有償旅客運送事業 ■交通MaaS	子ども女性比 ※15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比。出生率の代替指標	2019年 20.8 %	2023年4月1日 18.2 %			2024年 25.5 %	-55%
②-2 買い物弱者・過疎対策	②-2 ■デジタル技術を活用した買い物支援							
②-3 子育て環境の充実	②-3 ■子どもの貧困対策 ■食育の推進	収穫体験利用者数	2019年 135 人	2022年 242 人			2024年 320 人	58%
②-4 外国人支援	②-4 ■相互理解の機会創出							
②-5 関係人口創出	②-5 ■関係人口創出 ■観光コンテンツ開発							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 移動手段構築 ②-2 買い物弱者・過疎対策 ②-3 子育て環境の充実 ②-4 外国人支援 ②-5 関係人口創出	②-1 ■自家用有償旅客運送事業 ■交通MaaS ②-2 ■デジタル技術を活用した買い物支援 ②-3 ■子どもの貧困対策 ■食育の推進 ②-4 ■相互理解の機会創出 ■外国人市民が暮らしやすい環境づくり ②-5 ■関係人口創出 ■観光コンテンツ開発	ふるさと納税寄付額	2019年 355,000 千円	2022年 2,180,203 千円			2024年 1,000,000 千円	283%
【環境】 ③-1 環境保全 ③-2 環境負荷低減	【環境】 ③-1 ■環境学習・環境教育の推進 ■環境保全行動の促進 ③-2 ■食品循環の取組 ■カーボンニュートラルへの取組	住宅用太陽光発電システム普及率【再掲】	2021年 3月 12.9 %	2022年 12月 14.2 %			2024年 15.0 %	62%
		1人1日当たりのごみ排出量 (g/人・日)	2017年 843 g/人・日	2022年度 813 g/人・日			2024年 831 g/人・日	250%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【経済】「農林水産業の担い手が確保されていると感じる市民の割合」について、新規就農者数（24人）は目標達成には至っていないものの順調に進捗していると考えているが、市民に認識いただくためには、状況を広く周知する取組も必要だと考えている。
- ・【社会】「子ども女性比」については、出生数の減少による0～4歳人口の減少が要因で低下しており、少子化対策が課題である。2023年度は、保育料の完全無償化や子育て家庭訪問支援事業、産後ケア事業の拡充等を実施し、子育て環境の充実に図る。
- ・【社会】「ふるさと納税寄付額」については、ニーズの高い返礼品を多く登録できたこと、掲載しているポータルサイトを増やし周知機会を増やしたこと、全国ランキング1位になった返礼品が全国ネットのテレビ番組で取り上げられたこと、イベント出展により本市の知名度が上がったことなどにより、目標額を大きく上回る寄付額となった。
- ・【環境】「ごみ排出量」の削減に向けては、本市独自の8つの環境保全行動「エコ8（エイト）行動」の周知啓発や環境学習・環境教育の推進、フードドライブ等食品ロス削減の取組の実施、生ごみ堆肥化容器等の購入費助成等を行っている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

人・企業・地域をつなぐSDGsフードマッチング事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGs推進のための宣言制度で本市の農林水産物等と様々なステークホルダーをつなぎ、新たな価値を創造する。企業との連携による農林水産物の高付加価値化や地元飲食店との連携による通常販売ルートに乗らない農林水産物等の活用、交通事業者との連携による新規流通経路の開発などを促進し、自律的好循環を実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
令和4年度から取組を開始したばかりであるため、現時点で相乗効果創出やトレードオフ問題緩和等の成果は出ていない。令和5年度から本格的に取組を推進することで、相乗効果の創出につなげていく。	ビジネスマッチングによる特産品を使った新商品開発や商談成約の増加により、経済面において本市産農産物の販路拡大が図られており、社会面において、慢性的な人手不足の状況にある食品関連産業で、少人数でも対応できる1次加工された商品を提供することで時短につながるなど、労働環境の改善に効果が生まれている。（経済→社会）	令和4年度から取組を開始したばかりであるため、現時点で相乗効果創出やトレードオフ問題緩和等の成果は出ていない。令和5年度から本格的に取組を推進することで、相乗効果の創出につなげていく。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 燃えるごみに含まれる食品ロスの量	2019年 2,475 t	2022年度 2,186 t			2024年 1,800 t	43%
2	【環境→経済】 八代市農業経営者所得	2019年 441 万円	2021年 504.2 万円			2024年 450 万円	702%
3	【経済→社会】 ビジネスマッチングによる商談成約件数（累計）	2022年 0 件	2023年3月 49 件			2024年 80 件	61%
4	【社会→経済】 貨客混載による商品の配達回数（累計）	2022年 0 回	2022年 0 回			2024年 300 回	0%
5	【社会→環境】 八代市の運輸部門 CO2 排出量	2018年 258 千t-CO2	2020年度 235 千t-CO2			2024年 202 千t-CO2	41%
6	【環境→社会】 子どもの貧困率	2018年 15.9 %	データなし %			2024年 15.0 %	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・SDGsに取り組む市内企業・団体等を見える化する「八代市SDGsアクション宣言」を創設した。【再掲】
- ・自律的好循環の具体化に向けた取組みとして、『ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業』、『もったいない食品利活用推進事業』、『貨客混載による買い物支援事業』を行った。
- ・『ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業』では、専門アドバイザーによる助言を受け、トマトやキクラゲ等八代産食材を活用した8品の新商品開発を行った。
- ・『もったいない食品利活用推進事業』では、市内物産館からこども食堂（5事業者）に野菜等を提供する取組を試験的に開始した。
- ・『貨客混載による買い物支援事業』では、導入を検討している交通空白地域において住民アンケート調査や配送料金を取らない形態での実証実験、ステークホルダーとの意見交換を実施した。（実証実験による実績は評価指標から除く。）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No2「八代市農業経営者所得」については、新型コロナウイルス対策補助金等により一時的に所得が増加しているものと推察する。今後は、新型コロナ収束に伴う経済活動の活性化による所得増が期待される反面、コロナ補助金等の事業終了や生産資材の高騰により所得額の減少が懸念される。
- ・No3「ビジネスマッチングによる商談成約件数」については、コロナ禍で停滞していた外食産業の業績が少しずつ回復してきたことが成約件数の増加につながったと捉えている。また、食関連産業は、コロナ禍で人件費がカットされ、慢性的な人手不足に陥っているため、時短に活用できるような1次加工された商品の成約数が増加傾向にある。
- ・No4「貨客混載による商品の配達回数」については、地域で活動している移動販売事業者及び運送事業者との合意形成が課題であり、今後は地域の状況を反映した事業実施に向け、ステークホルダーとの協議を進める。

※No6「子どもの貧困率」については、2024年度市民アンケート実施予定。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・収穫体験、ふるさと納税の着実な効果は評価できる。
- ・経済面で多様な取組を推進しているが、現状のKPI「農林水産業の担い手が確保されていると感じる市民の割合」のみでは、適切な評価が困難であるように見受けられる。市民の担い手確保が順調に進んでいることを示すためにも、未来創造塾や人材育成講座の受講者数など、着実な取組を適切に評価するためのKPIを新たに設定することが望ましいと料する。
- ・ふるさと納税の寄付額はモデル事業に関係しないと料する。ふるさと納税により得られた税収をモデル事業にどのように活用したかを記載することが望ましく、指標を見直す必要があるように見受けられる。
- ・ビジネスマッチング成立のうち、フードマッチングに貢献しているものの割合等を説明する必要があると料する。